

欧州不動産戦略ファンド(年1回決算型) (愛称：OH! シャンゼリゼ)

追加型投信／海外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年5月23日～2024年5月22日

第10期	償還日：2024年5月22日	
償還日 (2024年5月22日)	償還価額	12,859.59円
	純資産総額	429百万円
第10期	騰落率	22.2%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

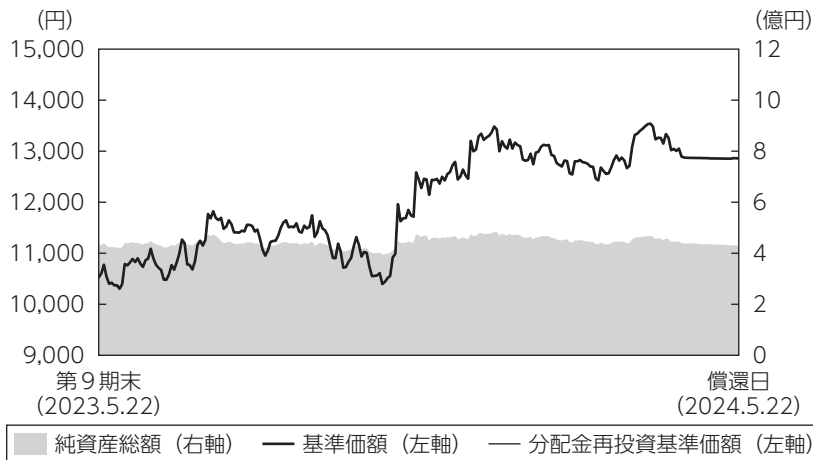
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第10期首： 10,525円
償 還 日：12,859.59円
(既払分配金0円)
騰 落 率： 22.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期は、「欧州不動産戦略マザーファンド」受益証券への投資を通じて、欧州の不動産投資信託証券（リート）および不動産関連株式（以下、あわせて不動産関連証券）に投資を行った結果、対円でユーロや英ポンドが上昇し為替要因がプラスとなったことに加えて、期末にかけてECB（欧州中央銀行）の金融緩和期待から不動産関連証券が上昇し、基準価額は上昇しました。

設定来では、対円でユーロや英ポンドが上昇し為替要因がプラスとなったほか、欧州の不動産関連証券もトータルリターンがプラスとなり、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2023年5月23日 ～2024年5月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	203円	1.690%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,018円です。
(投信会社)	(119)	(0.988)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(79)	(0.658)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.026)	
(投資証券)	(6)	(0.046)	
(c) 有価証券取引税	8	0.069	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資証券)	(8)	(0.067)	
(d) その他費用	24	0.201	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(20)	(0.165)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(4)	(0.035)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	244	2.033	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

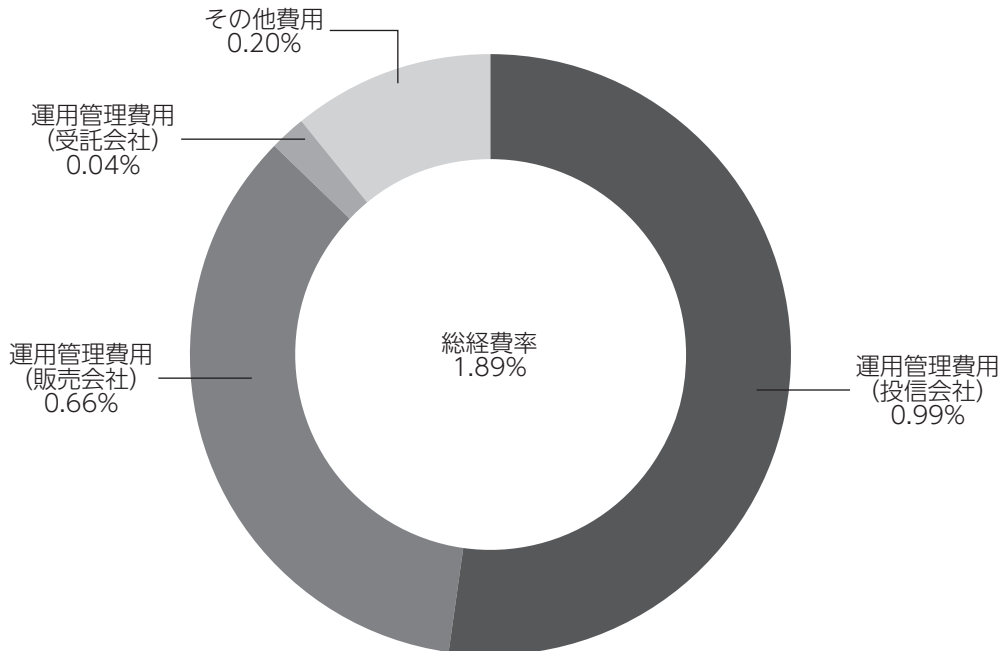
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



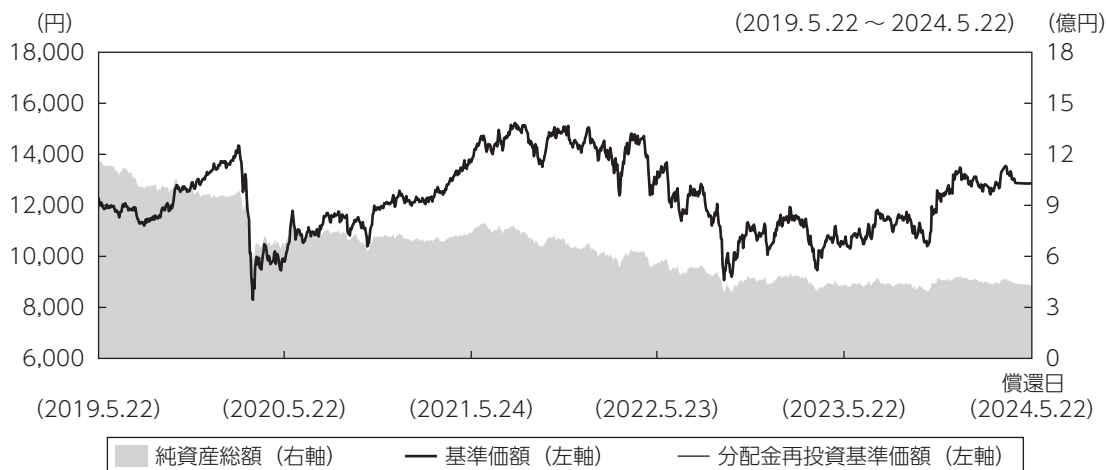
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



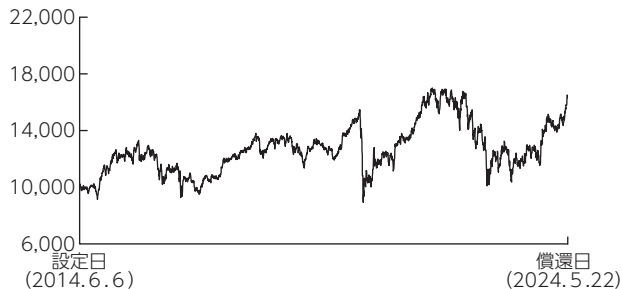
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2019年5月22日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年5月22日 期首	2020年5月22日 決算日	2021年5月24日 決算日	2022年5月23日 決算日	2023年5月22日 決算日	2024年5月22日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	12,280	9,790	13,703	12,995	10,525	(償還価額) 12,859.59
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△20.3	40.0	△5.2	△19.0	22.2
参考指数の騰落率 (%)	—	△20.5	46.0	△2.8	△21.5	40.6
純資産総額 (百万円)	1,177	670	736	554	429	429

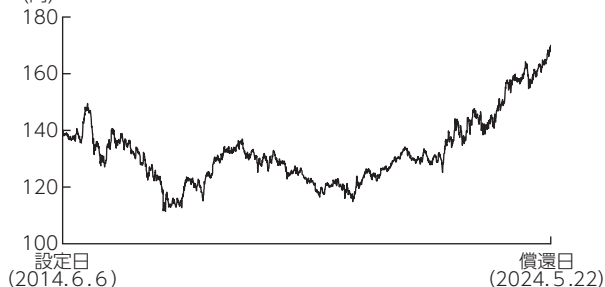
- (注1) 当ファンドは、ベンチマークを定めておりません。参考指数はFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (トータルリターン・円ベース) です。参考指数については後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。
- (注2) 参考指数は、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (トータルリターン・ユーロベース) をもとに、当社が独自に円換算しています。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日のユーロベースの値を当日の対顧客電信相場仲値で円換算しています (以下同じ)。

設定来の投資環境

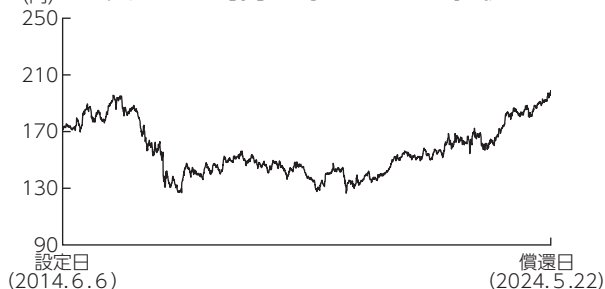
＜FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index
（トータルリターン・円ベース）の推移＞



＜ユーロ対円の為替レートの推移＞



＜英ポンド対円の為替レートの推移＞



2015年前半にECBの量的緩和で上昇したものの、チャイナショックや英国のEU離脱などの不透明感から低調な展開となりました。2017年以降は、世界同時株安など一時下げる場面もあったものの、戻り基調となりました。2019年以降、FRB（米連邦準備理事会）の金融緩和などで上昇したものの、2020年にコロナショックで急落しました。当局による財政金融支援策で最高値を更新したものの、インフレ抑制のための大幅利上げを受け上昇幅を大きく縮小しました。

ユーロ円は、2014年後半に一時ユーロ高となったものの、ECBの金融緩和策を背景にユーロ安となりました。2017年以降は、110円台後半から130円台後半のボックス圏の動きとなりました。2020年以降は、日銀の金融緩和政策を背景にユーロ高が進みました。一方、英ポンド円は、英国のEU離脱問題から2016年に大幅に英ポンド安が進みました。その後はレンジ相場となったものの2020年以降はユーロ同様に英ポンド高となりました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

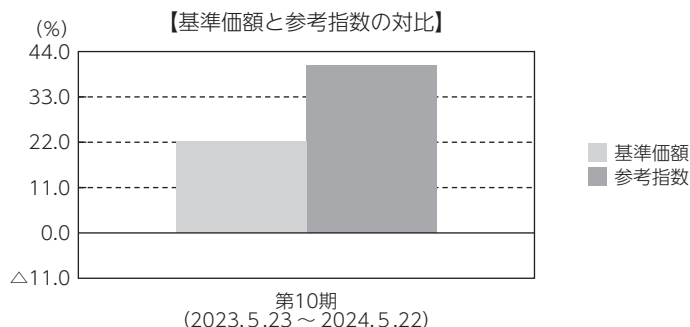
運用期間を通じて、「欧州不動産戦略マザーファンド」受益証券を高位に組入れました。為替ヘッジは行いませんでした。

●欧州不動産戦略マザーファンド

設定当初は、小売および英国の複合関連銘柄などを中心に、ポートフォリオを構築しました。その後、市場環境の変化に伴い、徐々にドイツの住宅関連銘柄などの配分を高めていきました。コロナショック前後では相対的に安定した収益性を持つ産業用、住宅などの関連銘柄を中心にポートフォリオを構築し、オフィスや小売関連銘柄の配分を縮小しました。欧州経済が正常化する局面では、限定的ながらもオフィス関連銘柄などの組入を引き上げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

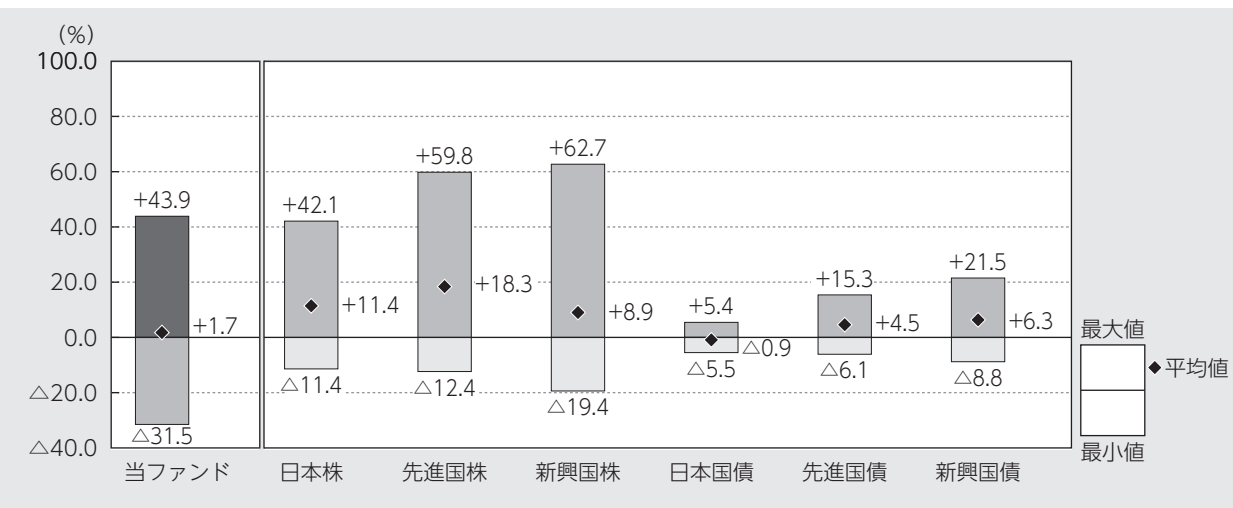


(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの概要		
商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合	
信 託 期 間	2014年6月6日から2024年5月22日までです。	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	欧州不動産戦略 フ ァ ン ド (年1回決算型)	欧州不動産戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	欧州不動産戦略 マザーファンド	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主としてマザーファンド受益証券への投資を通じ、欧州の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。以下同じ。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）および不動産関連株式に投資を行います。 不動産投資信託証券および不動産関連株式への投資にあたっては、マクロ経済および不動産市場動向分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の定量および定性分析等のボトムアップ・アプローチにより、銘柄選択を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部（円の余資運用以外の運用の指図に関する権限）を、シービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシーに委託します。	
分 配 方 針	毎決算時（原則として毎年5月22日、休業日の場合は翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2019年5月～2024年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

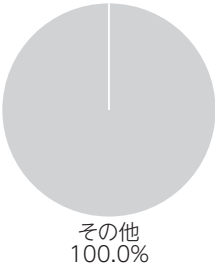
※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

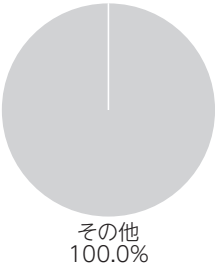
当ファンドの組入資産の内容（2024年5月22日現在）

当ファンドに組入れておりました親投資信託受益証券は期中に全て解約いたしました。

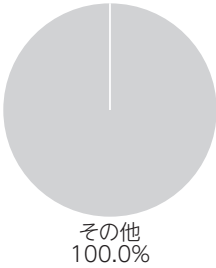
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	償還時
	2024年5月22日
純資産総額	429,496,253円
受益権総口数	333,989,193口
1万口当たり償還価額	12,859.59円

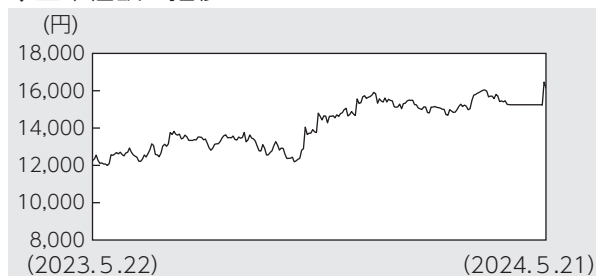
(注) 当期中における追加設定元本額は10,858,953円、同解約元本額は84,726,612円です。

組入ファンドの概要

※償還時における組入ファンドはありません。

【欧州不動産戦略マザーファンド】（計算期間 2023年5月23日～2024年5月21日（償還日））
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

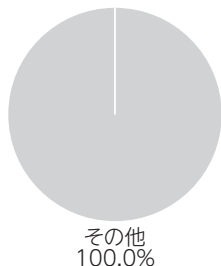
◆基準価額の推移



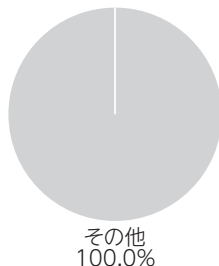
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	10円 (4) (6)	0.072% (0.026) (0.046)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	10 (0) (10)	0.071 (0.002) (0.069)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	35 (29) (5)	0.246 (0.208) (0.038)
合計	55	0.389
期中の平均基準価額は14,139円です。		

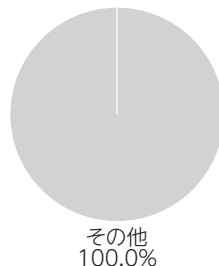
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの償還日現在のものです。

(注4) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドの参考指数について＞

●FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index（トータルリターン・円ベース）

欧州不動産戦略ファンド（年1回決算型）（以下、「当ファンド」）は、アセットマネジメントOne株式会社（以下、「アセットマネジメントOne」）によって単独で開発されたものです。当ファンドは、いかなる方法においても、London Stock Exchange Group plcおよび、そのグループ企業（FTSE International Limitedを含む）（以下、総称して「LSE Group」）、European Public Real Estate Association（以下、「EPRA」）または、National Association of Real Estate Investments Trusts（以下、「Nareit」）（以下、あわせて「ライセンサー」といいます。）によって出資、保証、販売または販売促進されることはありません。FTSE Russellは、LSE Group会社の一つの商号です。

FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index（以下、本指数）のすべての権利はライセンサーに帰属します。「FTSE®」および「FTSE Russell®」は、LSE Group会社の商標であり、ライセンス契約に基づいてその他のLSE Group会社が使用します。「NAREIT®」はNareitの商標、「EPRA®」はEPRAの商標であり、すべて、ライセンス契約に基づき、LSE Groupによって使用されます。

本指数は、FTSE International Limited またはその関連会社、代理店またはパートナーによって、またはそれらに代わって計算されます。ライセンサーは如何なる者に対しても（a）本指数の使用、信頼、または誤謬、（b）当ファンドへの投資または運営に起因する如何なる義務も負いません。ライセンサーは、当ファンドから得られる結果、またはアセットマネジメントOneによって提示される目的に対する本指数の適合性に関して、いかなる請求、予測、保証、または表明も行いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。